

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高 2.3	当期増加額	当期減少額	当期末残高 3.3
特定資産				
退職給付引当資産	3,933,000	500,000	0	4,433,000
市川賞引当資産	1,400,000	0	0	1,400,000
木材加工技術賞引当資産	4,900,000	0	100,000	4,800,000
海外研究活動特別助成引当資産	2,400,000	0	0	2,400,000
専門技術者養成積立資金	5,151,362	1,000,000	0	6,151,362
合計	17,784,362	1,500,000	100,000	19,184,362

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高 3.3	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,433,000	(0)	(0)	(4,433,000)
市川賞引当資産	1,400,000	(0)	(1,400,000)	-
木材加工技術賞引当資産	4,800,000	(0)	(4,800,000)	-
海外研究活動特別助成引当資産	2,400,000	(0)	(2,400,000)	-
専門技術者養成積立資金	6,151,362	(0)	(6,151,362)	-
合計	19,184,362	(0)	(14,751,362)	(4,433,000)

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,094,910	1,049,721	45,189
合計	1,094,910	1,049,721	45,189

付属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2.引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高 2.3	当期増加額 2.4~3.3	当期減少額(2.4~3.3)		期末残高 3.3
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,933,000	500,000	0	0	4,433,000